

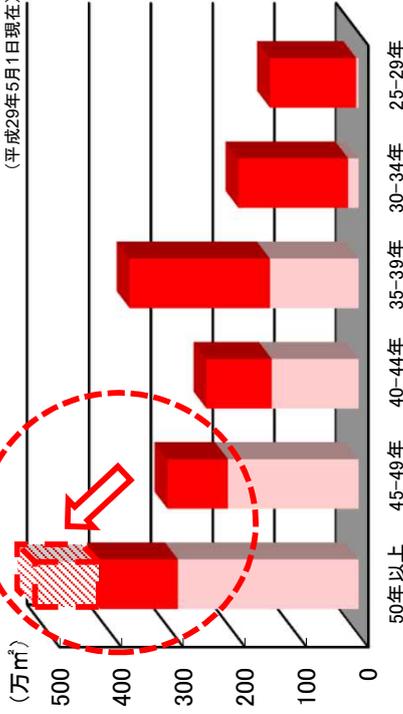
国立大学等施設の老朽化の現状と課題

- 国立大学法人等施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備された**膨大な施設の更新時期が到来**しており、**安全面、機能面、経営面**で大きな課題が生じ、対応が急務。
- 経年25年以上の改修を要する施設は、全国で**約874万㎡**（全保有面積の**30.8%**）で、老朽改善整備に**著しい遅れが発生**。

施設の老朽化が進行

今後5年で築50年以上の要改修建物が倍増

■ 経年25年以上(要改修)
■ 経年25年以上(改修済)



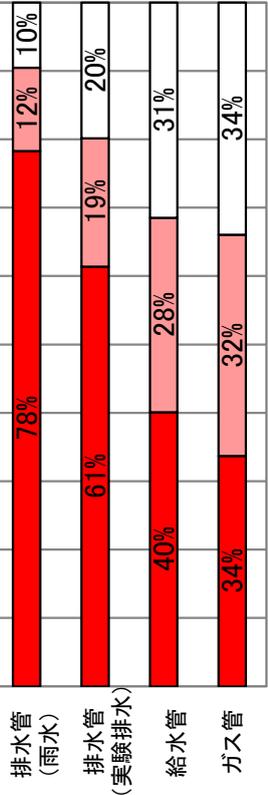
外壁・サッシの落下の危険



過密な研究室 (機能低下と事故)

耐用年数を過ぎたライフライン

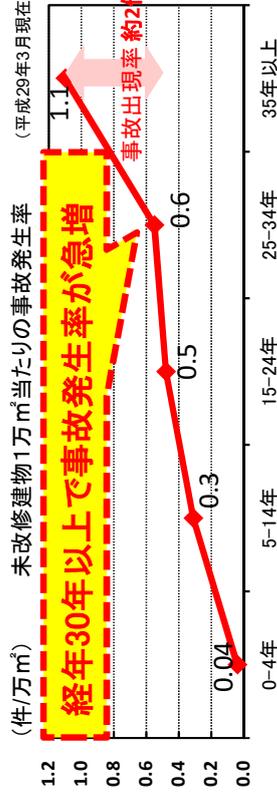
■ 経年30年以上 □ 経年15年以上 (平成29年5月1日現在)



配管の腐食



配管の破損による水漏れ



経年30年以上で事故発生率が急増

事故出現率約2倍

① 安全面の課題 (事故の発生率の増加)

- ・ ガス配管や排水管等の腐食、外壁剥落、天井落下、空調停止などの事故発生

② 機能面の課題 (教育研究の進展や変化への対応が困難)

- ・ 電気容量、気密性不足等による施設機能の陳腐化、建物形状による用途変更の制約
- ・ イノベーションを導くオープンラボ、学修意欲を促進するラーニング・コモンズ等のスペースの確保が困難
- ・ 教育研究機能の低下による国際競争力、信頼性の低下

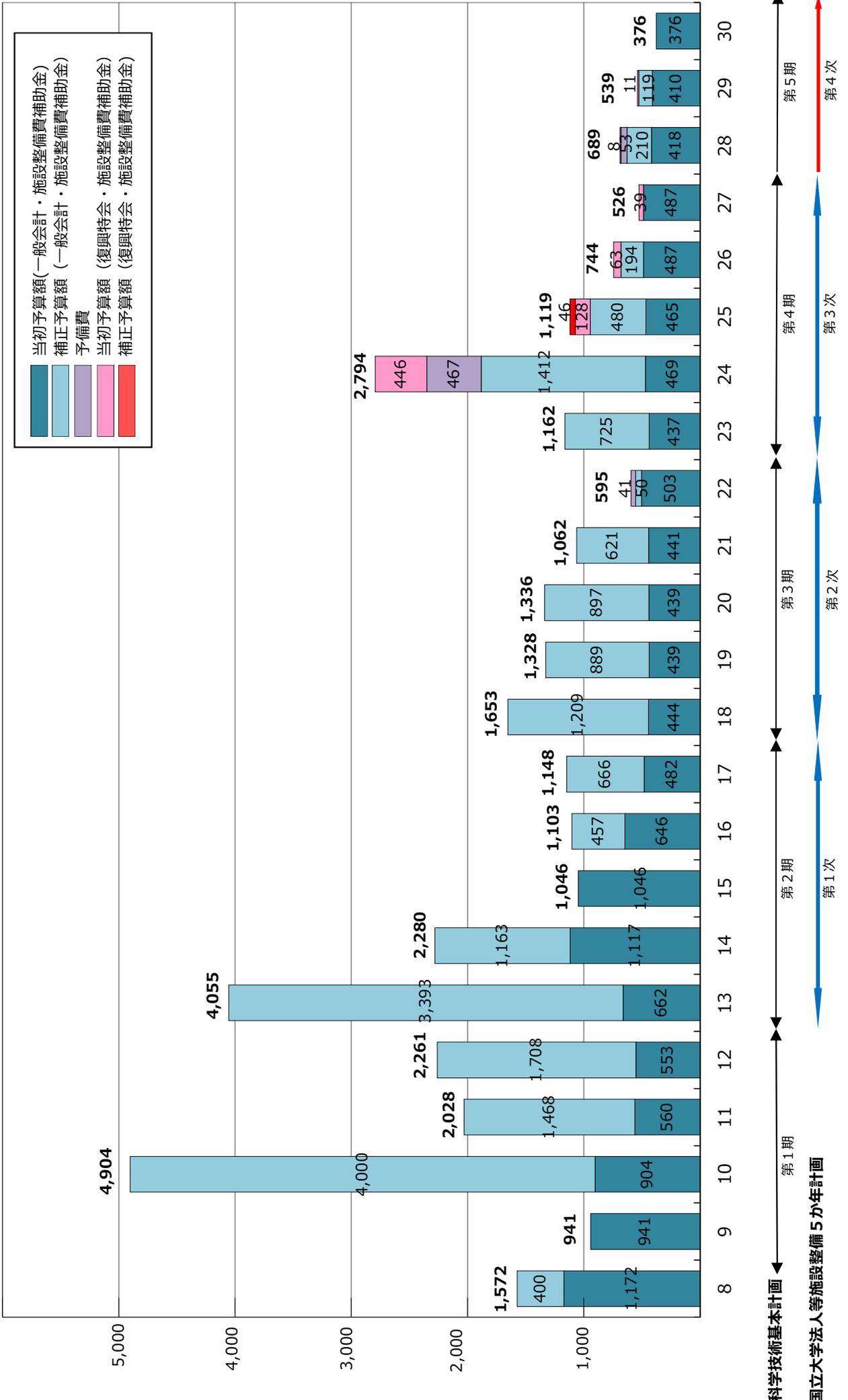
③ 経営面の課題 (基盤的経費を圧迫)

- ・ 老朽化した設備等による光熱水などのエネルギーロスや維持管理経費の増加
- ・ 頻繁に必要な修繕への対応など、大学の財政負担が増加

3つの課題

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

(単位：億円)



※四捨五入により合計は一致しない場合がある。

社会の変革に対応した国立大学施設の転換

～戦略的リノベーションによるスペースの創出・再生～

国立大学施設は教育の質向上と実践的教育の強化やイノベーション創出力の向上を支える必要不可欠な**基盤**であり、**社会のニーズに対応した施設への転換**が求められている



戦略的 リノベーション

経年による施設の老朽化・狭隘化により、多様な教育研究活動への対応や、企業等との共同研究スペースの確保に支障

IoT時代の**実践的教育や国際化へ柔軟に対応できるスペース**

自然・自発的に**多文化交流**できる**スペース**

共同研究や施設・設備の共用に対応できる**フレキシブルなオープンラボ**

戦略的リノベーション（スペースの創出・再生）

- ・新たな施設機能の創出を図る創造的改修・集約化
- ・学長のリーダーシップによる全学的な施設マネジメント

効果的・効率的なスペース創出

- ・AI、データサイエンス等のイノベーション人材育成を支援
- ・優れた学生や研究者が集まる魅力的な教育研究環境
- ・企業との共同研究開発等のニーズに機動的に対応

コスト削減等による経営基盤の強化

- ・改修によるエネルギーコスト等の削減
- ・施設の集約化による維持管理コストの削減
- ・土地・スペースの活用による収入増加

人・知識・技術を引き付ける魅力ある環境の創造

国立大学等施設の整備

◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成30年度予算額 37,615百万円（前年度 40,979百万円）

（他に、財政融資資金 34,624百万円（前年度31,911百万円））

◆内 容

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出の重要な基盤であるが、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日文科科学大臣決定）」を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

◆安全・安心な教育研究環境の整備

- ・施設の耐震化及び老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む）
- ・基幹設備の更新等（機能劣化の著しいライフラインの改善）

◆国立大学等の機能強化等への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応（先端的な研究施設の整備等を含む）
- ・附属病院の再開発整備（地域医療・先端医療等の拠点）

◆実施事業数

○新規事業 109事業

○継続事業等 79事業

※実施事業一覧は文部科学省HPにて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1394555.htm

文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設整備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成30年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 実施事業 > 平成30年度国立大学法人等施設整備実施事業 < 当初予算（一般会計） >

国立大学等施設整備費予算について (平成29年度補正予算)

国立大学等施設整備関連 11,858百万円

◆概要

地震による災害の防止を図るため、国立大学における施設の耐震化を実施する。また、「生産性革命」の実現に向けた取組を加速させるため、拠点整備を目的とした施設整備を行う。

◆国立大学施設の防災・減災対策

国立大学の施設は、災害時に学生・教職員等の生命及び貴重な研究試料や研究設備等を守るとともに、避難所としての役割も果たすことから、大規模地震により倒壊の危険性がある施設の耐震化や非構造部材の耐震対策を実施する。

◆学術高速大容量ネットワーク拠点の整備

Society5.0の実現に向け、データ活用型社会への基盤としての、学術情報ネットワークを通じて収集されるビッグデータの蓄積や、これらビッグデータを解析するためのスーパーコンピュータ等を装備した大容量ネットワーク拠点整備を目的とした施設整備を行う。

◆実施事業数

○新規事業 34事業

※実施事業一覧は文部科学省HPにて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1376296.htm

文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設整備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成29年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 実施事業 > 平成29年度国立大学法人等施設整備実施事業<補正予算(第1号)>

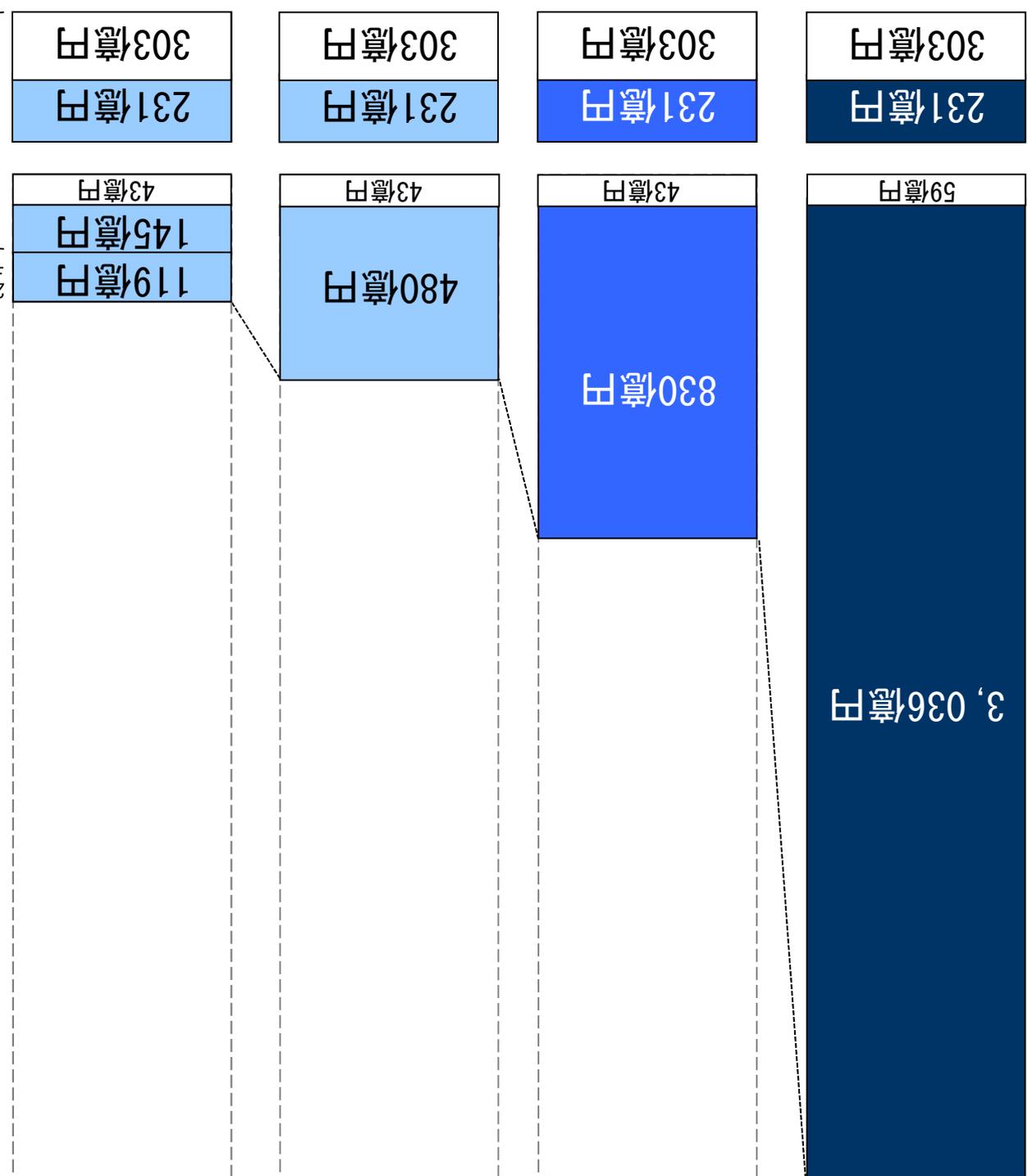
平成30年度予算の編成過程

補助金	一般事業（教育研究施設）
財政融資資金	病院事業（診療施設）

← 大学からの要求事業（大学等→文科省）
← 要求候補事業（※1）
← 30概算要求事業（8月末提出）
← 29補正予算及び30予算

1, 109件
490件
317件
222件

3, 629億円
1, 407億円
1, 057億円
841億円



新規事業
継続事業
その他

※1 学識経験者により構成される検討会において、各法人の取組、個別事業の必要性・緊急性等について適正に評価（S、A、B、Cの4段階評価）した結果、Sと判断された事業。ただし、耐震化事業については、Aと判断された事業も含む。